

## 農用地区域からの除外申請に係る提出書類一覧

(全て、正1部・副2部必要になります。※証明書、戸籍等の公印のある文書は1部原本、残り2部は複写(コピー)で提出をお願いします)

1. 変更申請書〔別紙様式1〕
2. 農地利用計画変更に係る関係資料〔別紙様式2 A3判〕
3. 変更理由書(A4)・・・事業の目的、必要性、用地選定理由、事業者と土地所有者の関係(系統図記入) ※詳細に!〔別紙様式3.4〕
4. 位置図・・・・・・・・茨城町全図(縮尺5万分の1以上)、縮尺・方位・申請地(赤字)を記入
5. 案内図・・・・・・・・住宅地図等、縮尺・方位・申請地(赤字)を記入
6. 公図・・・・・・・・付近状況図と重複可
7. 付近状況図・・・・・・・・公図に申請地、隣接地の地番、地目、面積、所有者、耕作者、道路幅員等を記入
8. 求積図・・・・・・・・申請部分が申請地番の一部面積の場合
9. 建物・工作物の配置図・・隣接地からの距離、取水、排水計画を明示(付近状況図に記載可)
10. 建物平面図・・・・・・・・縮尺100～200分の1
11. 土地改良区の意見書・・・・申請地が土地改良区の区域内にある場合
12. 土地登記簿謄本・・・・・・・・写しも可
13. 土地利用計画書・事業計画書
14. 他法令の許認可見込に係る協議録(任意様式)  
除外後に実施する事業の農地法、都市計画法、その他関係法令の許認可等の見込について各担当部署と協議し、その内容を協議録としてまとめたもの  
(協議日時、協議相手方の部署・担当者名、許認可等の要件について記載すること)
15. その他 ○申請人が法人または団体の場合は、定款、寄付行為または規約、法人登記簿謄本、事業概要書、役員会議議事録謄本(抄本)  
○道路、水路を使用する場合は、管理者の許可または同意を得た書面(写しも可)  
○移転の場合は、移転後の跡地利用計画図  
○申請目的が自己用住宅の場合は、連担図(都市計画図及び住宅地図上に記載)、申請者及び配偶者の戸籍謄本  
○申請目的が農家住宅の場合は、農業を営む者の証明、農業所得証明(写しも可)  
○申請者と土地所有者が別人の場合は土地所有者の同意書。  
○代理人が申請する場合は委任状
16. 説明資料(参考資料)  
○固定資産登載証明書  
○他所有地の所在図(都市計画図もしくは土地集成図等)

※その他、申請される事業用途により、上記以外の関係書類を提出して頂くことがありますのでご了承ください。